

(案)

資料 1 - 1

【別添】具体的な施策と重要事業評価指標（KPI）

2019年度版

事業の表記について

() … 予算額 [単位：千円]

[] … 2019年度に活用する地方創生交付金等

基本目標①：若い世代の結婚・就職・出産・子育ての希望を実現する



（1）若者の安定就職支援、職場定着支援

- **OSAKAしごとフィールド運営事業** (307,851)
女性や若者を始め多様な人材が活躍できる環境づくりを進めるため、OSAKAしごとフィールドにおいて、障がい者など就職困難者に対する専門的な支援を重点的に実施するとともに、人材確保に課題を抱える中小企業を支援する。

（2）女性の活躍推進

- **OSAKA女性活躍推進事業** (4,619)
OSAKA女性活躍推進会議等と連携し、「ドーン de キラリ フェスティバル」等の啓発事業を実施するとともに、若年層を対象とした「ライフデザインの描き方セミナー」等を開催し、オール大阪でより一層、女性活躍の機運を盛り上げる。

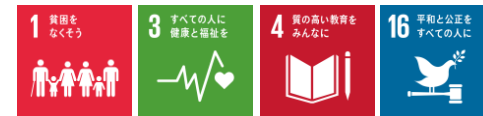
（3）結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実

- **新子育て支援交付金** (3,048,012) 【企業版ふるさと納税】
若い世代の子育ての希望が実現できる環境整備の一環として、子育て支援施策の向上に資することを目的に、市町村が地域の実情に沿って取り組む事業を支援するため、交付金を交付する。

KPI：合計特殊出生率：1.39【2019年度】
認定こども園の数：821ヶ所【2019年度】
地域子育て支援拠点の数：522ヶ所【2019年度】
利用者支援事業の実施箇所数：127ヶ所【2019年度】

- **地域限定保育士試験事業** (12,203)
保育士試験の受験者に多様な選択肢を提供し、保育士資格取得者を増やすため、後期試験において、実技試験による通常試験と保育実技講習会による地域限定試験を同時実施する。

基本目標②：次代の「大阪」を担う人をつくる



（１）次代を担う人づくり

- **私立高等学校等生徒授業料支援補助** (19,954,985)
大阪の子どもたちが、中学校卒業時の進路選択の段階で、家庭の経済状況にかかわらず、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を保障するとともに、学校間の切磋琢磨を促し、大阪の教育力の向上を図るため、授業料支援補助を実施する。
- **英語教育推進事業** (14,516)
「グローバル化」や「内なる国際化」が進む社会において、府立高校の生徒すべてが英語を話す（即興的に応答する）力を高めることで、4技能をバランスよく身に付け、主体的、自律的に英語を用いてコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度が向上し、国内外において、異なる文化を持つ人たちとともによりよい社会を作る担い手となるよう事業展開を図る。

（２）子どもをめぐる課題への対応

- **ひとり親家庭等自立支援事業** (20,017)
ひとり親家庭の親の生活の安定のため、生活援助、保育サービスが必要な場合に家庭生活支援員を派遣するとともに、子どもに対し、学習支援等を実施する。
- **子ども輝く未来基金事業** (22,847)
子どもの貧困対策を社会全体ですすめるという機運を高めるとともに、府民の善意の受け皿として創設した「子ども輝く未来基金」を活用し、子どもたちに直接届く支援として、学習教材の提供、体験活動への助成などの事業を実施する。

基本目標③：誰もが健康でいきいきと活躍できる「まち」をつくる



（１）健康寿命の延伸

- **大阪府市医療戦略推進事業** (188) 【企業版ふるさと納税】
大阪府市医療戦略会議提言で示された7つの戦略のうちの一つである「スマートエイジング・シティ」の取組みを府内に広く普及させるため、先行モデル3地域の取組事例を紹介するなど、健康寿命の延伸と住民のQOLの向上に向け、市町村、医療機関、関係団体等によるまちづくりへの参画のきっかけづくりを図る。

KPI：スマートエイジング・シティの理念を踏まえ、新たに事業着手した地域の数：1地域【2019年度】
スマートエイジングシティの具体化手法セミナー、マッチング機会の創出・提供等の参加者数：50人【2019年度】
健康寿命の延伸：平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加【2019年度】

- **第2期健康寿命延伸プロジェクト** (87,590)
健康寿命の延伸をめざし、市町村や医療保険者、大学等と連携しながら、中小企業の健康経営の支援や健康キャンパスづくりのモデル構築など、ライフステージに応じた取組みを推進する。また、府内市町村の健康格差の縮小に向けて、モデル市町村と連携し、分野別のプログラムの開発等を実施する。

（２）高齢者等がいきいきと暮らせるまちづくり

- **大阪ええまちプロジェクト** (30,839)
地域の多様な主体の支え合いによる地域包括ケアシステムを構築するため、府民の「地域の支え合い活動」参加への気運の醸成、先進的な活動を行っているNPO等の基盤強化等、総合的に市町村を支援する。

（３）あらゆる人が活躍できる「全員参画社会」の実現

- **OSAKAしごとフィールド運営事業** <再掲>
- **精神・発達障がい者職場定着支援事業** (12,196)
人事担当者向け研修会を実施するとともに、働きたい障がい者と企業を職場体験としてマッチングすることにより、障がい者に対する理解や職場環境づくりを促進し、精神・発達障がい者の積極的な雇用や職場定着を支援する。

基本目標④：安全・安心な地域をつくる



（１）安全・安心の確保

- **防潮堤液状化対策（津波・高潮対策）** (7,793,000)
南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤等について、浸水被害が想定される区間において、緊急性の高い箇所から地盤改良工事等を実施する。
- **密集住宅市街地整備促進事業** (4,718,893)
地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、道路・公園などの地区公共施設の整備、老朽建築物の除却等を行うとともに、密集市街地での延焼を遮断する効果を有する延焼遮断帯（都市計画道路）の整備を推進する。
- **災害対策機能強化充実事業** (30,225)
有識者による南海トラフ地震対応強化策検討委員会の提言をはじめ、度重なる災害の教訓を踏まえ、従前より取り組んできた災害対策に加え、府の初動体制、市町村支援、多様な機関・団体との連携等について、機能の充実強化を図る。

（２）都市基盤の再構築

- **地域維持管理連携支援事業** (12,881)
道路・河川などの維持管理データの一元管理、ノウハウ集などの維持管理に必要な情報の蓄積・共有とともに、各施設の劣化予測やライフサイクルコストの自動算出ができるシステムを活用し、効率的な維持管理につなげる。

【別添】具体的な施策と重要事業評価指標（KPI）

基本目標⑤：都市としての経済機能を強化する



（１）産業の創出・振興

- **若者・大阪企業未来応援事業** (38,084) 【地方創生推進交付金】

府内中堅・中小企業の人材確保のため、府内大学等と連携し、就職活動前の早期の段階から継続的に府内学生等と企業との接点を創出するとともに、企業を対象にした外国人留学生の採用意欲向上に取り組み、企業へのマッチングを促進する。これらの取組みの実施により、東京圏への人材流出の抑制を図るとともに、府内企業のグローバル化の進展に寄与する。

KPI：連携10大学における府内企業への就職者増加数：200人【2019年度】
企業との交流会等のイベントへの参加者数：1,960人【2019年度】
就職した外国人留学生数：90人【2019年度】
外国人留学生の採用意欲を高めるセミナー等への参加企業数：340社【2019年度】

- **大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業** (41,708) 【地方創生推進交付金】

プロフェッショナル人材戦略拠点において、金融機関等との連携を通じ、府内の中堅・中小企業に対して「攻めの経営」や事業承継への取組みなど、経営改善への意欲を喚起するとともに、プロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を、企業訪問等を通じて経営者に促していく。これらの取組みにより掘り起こされた人材ニーズを人材紹介会社を通じて民間ビジネスベースでマッチングを進めていき、中堅・中小企業の成長戦略の実現を図っていく。

KPI：府内中小企業等とプロフェッショナル人材とのマッチング成約件数：85件【2019年度】
中小企業経営者等とのプロフェッショナル人材ニーズにかかる相談件数（新規）：200件【2019年度】
中小企業経営者向けセミナー参加企業数：150企業【2019年度】

- **成長志向創業者支援事業** (17,139)

産業構造の大転換が見込まれる中、新規市場を自ら創り出し、事業の急成長を目指すベンチャーのニーズに特化した支援を実施することで、国内外から人材、情報、資金をはじめとしたリソースを集められるリーディングカンパニーの育成・輩出を目指す。

基本目標⑤：都市としての経済機能を強化する



（１）産業の創出・振興（つづき）

- **次世代がん治療法BNCT地方創生戦略事業** (800) 【企業版ふるさと納税】
大阪発の先進的ながん治療法であるホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の世界初の医療実用化を見据え、BNCTの普及促進に向けた取組みを実施する。

KPI：BNCTを目的とした来阪人口：700人【2019年度】
BNCT普及発展による雇用者数：20人【2019年度】

（２）企業立地の促進

- **北大阪健康医療都市形成推進事業** (879)
北大阪健康医療都市（健都）のコンセプトである「健康・医療」関連企業等の集積に向けた取組みを地元市や国立循環器病研究センター等と一体となって推進する。また、健都への移転方針が決定している国立健康・栄養研究所と府内企業等との連携を促進する。

（３）活力ある農林水産業の実現

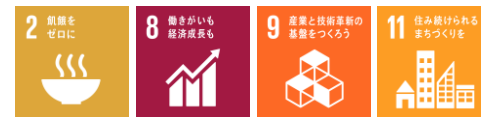
- **水なすICT技術実証普及推進事業** (3,370) 【地方創生推進交付金】
遠隔操作が可能な高度環境整備システムを普及促進し、スマート農業化を展開することで、作業効率の改善や品質向上を図り、生産量の拡大や6次産業化の発展につなげるとともに、新規就農者の確保や生産規模拡大による雇用の創出につなげ、地域活性化を図る。

KPI：水なす出荷量増加数：80,000kg【2021年度】
システムを導入した農場数：12農場【2021年度】
生産農家への働きかけ：120名【2021年度】

- **観光地域づくりと「大阪の食」による魅力創出・発信事業**

<8ページ参照>

基本目標⑤：都市としての経済機能を強化する



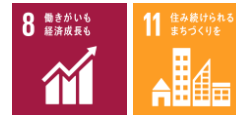
（４）多様な担い手との協働

- **公民戦略連携デスクの設置・運営** (1,857)
公民戦略連携デスクの活動を通じて、企業・大学とwin-winの新たなパートナーシップを構築する。

（５）インフラの充実・強化

- **「淀川左岸線延伸部」の整備推進** (200,000)
広域的な高速道路ネットワークのミッシングリンクの解消に向けて、大阪・関西の成長のために必要なインフラである、淀川左岸線延伸部について調査・設計を進める。(事業主体：国土交通省、阪神高速道路(株)、西日本高速道路(株))
- **なにわ筋線の整備** (202,197)
国土軸上の新大阪や大阪都心部（キタ・ミナミ）と関西国際空港や大阪南部地域間のアクセス強化等に資するなにわ筋線について、調査・設計を行うとともに、環境アセス、都市計画決定等に関する手続きを進める。(整備主体：関西高速鉄道(株)、運行主体：西日本旅客鉄道(株)・南海電気鉄道(株))

基本目標⑥：定住魅力・都市魅力を強化する



（１）定住魅力の強化

- 新子育て支援交付金 <再掲>
- OSAKAしごとフィールド運営事業 <再掲>

（２）都市魅力の創出・発信

- **大阪観光局運営事業費（大阪版DMO）**（100,000）【地方創生推進交付金】
大阪観光局において、大阪版DMOとして、マーケティングリサーチや観光案内機能の充実などにより「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりを推進する。

KPI：来阪外国人旅行者数：1,224万人【2019年度】
外国人旅行消費額：11,204億円【2019年度】
延べ宿泊者数：3,503万人【2019年度】

- **観光地域づくりと「大阪の食」による魅力創出・発信事業**（13,056）【地方創生推進交付金】
国内外からの観光客を継続的・安定的に呼び込むために府有のインフラ施設を観光資源化することで、府内各地で多様な楽しみ方をできる都市をめざす。
ぶどう狩りやワイン産地の見学など着地型観光による「大阪の食」のプロモーションの他、観光コンテンツと連携することにより府内周辺部への流れを創出し、その地域でしかできない「大阪の食」の体験を創出する。あわせて、海外市場の開拓を図り、海外販路拡大をめざす生産者等を支援する。

KPI：インフラツーリズムへの参加者数：50人【2019年度】
インフラツーリズムの認知度：20%【2019年度】
輸出に取り組む生産者等の数：7者【2019年度】
生産者等のマッチング数：125件【2019年度】



基本目標⑥：定住魅力・都市魅力を強化する

（２）都市魅力の創出・発信（つづき）

- **ナイトカルチャー魅力創出事業** (353,770) 【企業版ふるさと納税】
御堂筋にオンリーワンの光空間を創出し、大阪ならではのイルミネーションを実施することにより、大阪・光の饗宴の魅力向上を図る。また、夜間公演等の充実支援などを通じて、国内外からの旅行者の要望が多いナイトカルチャーの発掘・創出に取り組む。

KPI：御堂筋イルミネーションの来場者数 525万人【2019年度】

- **公共交通機関等と連携した受入環境整備事業** (45,300) 【企業版ふるさと納税】
国内外の観光客の乗継利便性の向上を図るため、鉄道乗継駅で多言語案内モニターの設置や経路上の床面案内表示の整備等、他社線への案内に取り組む鉄道事業者に対して、事業費の一部を補助。

KPI：新たに旅行者の利便性向上に向けた環境整備を実施する駅数 3駅以上【2019年度】

- **広域サイクルルート連携事業** (2,800) 【企業版ふるさと納税】
誰もが自転車を楽しむことができる魅力的な都市空間を創造するため、各地域で整備が進められている自転車ルートの広域展開にあたっての課題等を抽出するための社会実験を通じて課題や成果を明らかにし、府県を越えて多方面へと広域的につなぐことで、魅力的なサイクルルートを創設する。

KPI：連携することで実現するサイクルルートの距離 218km【2020年度】
連携して実施するサイクルイベントの参加者数 400人【2020年度】
連携地点における自転車通行量 2,100台【2020年度】